令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	18,097	人
平成27年国調	19,800	人
増減率	-8.6	%
面積	161.80	km²
人口密度	112	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	18,618 人	18,517 人
令3.1.1	18,946 人	18,843 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	823	1,170
	9.4	11.9
第2次	2,350	2,581
	26.7	26.2
第3次	5,615	6,118
	63.9	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	3101 城里町	Ⅳ－2	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,931,754	16.3	1,931,754	29.3
地方譲与税	149,714	1.3	149,714	2.3
利子割交付金	1,198	0.0	1,198	0.0
配当割交付金	11,406	0.1	11,406	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,573	0.1	13,573	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	408,621	3.4	408,621	6.2
ゴルフ場利用税交付金	65,871	0.6	65,871	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,518	0.1	12,518	0.2
法人事業税交付金	16,062	0.1	16,062	0.2
地方特例交付金等	100,271	0.8	100,271	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,285	0.1	9,285	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,736	0.0	3,736	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	885	0.0	885	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	86,365	0.7	-	-
地方交付税	4,472,911	37.7	3,868,180	58.7
内訳 普通交付税	3,868,180	32.6	3,868,180	58.7
特別交付税	224,937	1.9	-	-
震災復興特別交付税	379,794	3.2	-	-
（一般財源計）	7,183,899	60.5	6,579,168	99.8
交通安全対策特別交付金	2,166	0.0	2,166	0.0
分担金・負担金	3,938	0.0	-	-
使用料	84,013	0.7	3,413	0.1
手数料	47,290	0.4	32	0.0
国庫支出金	1,525,845	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	780	0.0	780	0.0
都道府県支出金	576,495	4.9	-	-
財産収入	8,492	0.1	4,139	0.1
寄附金	6,765	0.1	-	-
繰入金	146,246	1.2	-	-
繰越金	701,388	5.9	-	-
諸収入	169,076	1.4	575	0.0
地方債	1,411,032	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	285,932	2.4	-	-
歳入合計	11,867,425	100.0	6,590,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,912,894	99.0	-
法定普通税	1,912,894	99.0	-
市町村民税	818,500	42.4	-
内訳 個人均等割	32,999	1.7	-
所得割	715,859	37.1	-
法人均等割	29,595	1.5	-
法人税割	40,047	2.1	-
固定資産税	885,171	45.8	-
うち純固定資産税	874,597	45.3	-
軽自動車税	82,884	4.3	-
市町村たばこ税	126,339	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,860	1.0	-
法定目的税	18,860	1.0	-
内訳 入湯税	18,860	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,931,754	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,867,425	15,527,209
歳出総額	11,341,331	14,825,821
歳入歳出差引	526,094	701,388
翌年度に繰越すべき財源	130,524	235,104
実質収支	395,570	466,284
単年度収支	-70,714	55,438
積立金	598,111	593
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	238,460
実質単年度収支	527,397	-182,429

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	158	487,114	3,083
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,138	2,523
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	159	489,658	3,080
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.02.01	8,210
副市区町村長	1	17.02.01	6,320
教育長	1	17.02.01	5,580
議会議長	1	17.02.01	3,350
議会副議長	1	17.02.01	2,930
議会議員	12	17.02.01	2,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,596,900	14.1	1,489,862	1,452,117	21.1
うち職員給	878,714	7.7	806,129	-	-
扶助費	1,566,059	13.8	328,698	327,998	4.8
公債費	849,912	7.5	812,132	812,132	11.8
内訳 元利償還金 元金	789,114	7.0	751,334	751,334	10.9
元利償還金 利子	60,798	0.5	60,798	60,798	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,012,871	35.4	2,630,692	2,592,247	37.7
物件費	1,384,034	12.2	1,033,488	894,201	13.0
維持補修費	59,069	0.5	30,963	30,803	0.4
補助費等	1,357,963	12.0	1,257,475	820,712	11.9
うち一部事務組合負担金	11,449	0.1	11,449	11,449	0.2
繰出金	1,636,004	14.4	1,474,977	1,397,396	20.3
積立金	847,359	7.5	783,547	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,041,031	18.0	548,988		
うち人件費	58,956	0.5	58,956		
内訳 普通建設事業費	2,041,031	18.0	548,988		
うち補助	444,497	3.9	177,165		
うち単独	1,596,534	14.1	371,823		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,341,331	100.0	7,760,130		

経常経費充当一般財源等計 5,735,359 千円

経常収支比率 83.4 %（87.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,286,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,299	0.9	-	99,299
総務費	2,029,061	17.9	33,885	1,827,825
民生費	2,775,111	24.5	115,879	1,253,819
衛生費	1,164,583	10.3	375,923	775,359
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	538,889	4.8	26,605	481,778
商工費	517,050	4.6	60,233	451,010
土木費	1,564,557	13.8	863,796	870,166
消防費	894,748	7.9	445,037	462,855
教育費	908,121	8.0	119,673	725,887
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	849,912	7.5	-	812,132
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,341,331	100.0	2,041,031	7,760,130

公営事業等への繰出	
合計	1,788,871
下水道	667,388
上水道	152,867
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	231,746
その他	736,870

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	31,721
再差引収支	31,721
加入世帯数（世帯）	3,110
被保険者数（人）	4,914
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	2,077,075	2,154,913
基準財政需要額	5,945,255	5,682,017
標準税収入額等	2,571,154	2,678,595
標準財政規模	6,725,266	6,431,266
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	5.9	7.3
公債費負担比率（％）	9.8	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	9.5
将来負担比率（％）	45.0	59.5
積立金現在高 財調	2,807,076	2,208,965
積立金現在高 減債	182,082	101,831
積立金現在高 特定目的	2,149,722	2,126,874
地方債現在高	11,761,986	11,140,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	571,332	688,151
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	319,577	319,556

徴収率（%）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	98.4	95.3	98.1	94.9
市町村民税	98.5	97.4	98.8	97.3
純固定資産税	98.1	92.8	97.1	92.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）